

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月8日

会社名 スパークス・グループ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 旧社名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
 コード番号 8739 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sparxgroup.com>)
 本社所在地 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 阿部 修平
 問い合わせ先責任者 役職名 執行役員
 氏名 清水 樹郎 TEL (03) 5437-9700
 決算取締役会開催日 平成18年11月8日 単元株制度採用の有無 無
 配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,789	(43.7)	3,797	(35.9)	4,280	(12.0)
17年9月中間期	6,115	(12.7)	2,793	(△15.5)	3,822	(12.2)
18年3月期	20,470		12,415		13,394	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,360	(14.1)	1,185	79
17年9月中間期	2,067	(10.9)	2,148	22
18年3月期	7,604		7,724	78

- (注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 1,990,503株 17年9月中間期 962,589株 18年3月期 968,554株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	66,350	42,383	63.9	21,134	71
17年9月中間期	39,093	31,010	79.3	31,959	35
18年3月期	49,091	37,181	75.7	37,598	50

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 2,005,404株 17年9月中間期 970,315株 18年3月期 1,005,170株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 5,695株 17年9月中間期 19,505株 18年3月期 19,505株

2. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	500円00銭	2,000円00銭	2,500円00銭
19年3月期（実績）	—	—	未定
19年3月期（予想）	—	未定	

- (注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当1,000円00銭 特別配当1,000円00銭

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	5,937,403		20,195,232		14,119,375	
2. 前払費用	104,380		77,823		68,084	
3. 未収委託者報酬	918,072		835,896		1,013,814	
4. 未収投資顧問料	5,563,881		3,672,560		7,076,239	
5. 有価証券	—		1,999,482		3,499,001	
6. 繰延税金資産	319,752		226,846		306,395	
7. その他	534,323		517,745		505,392	
流動資産合計	13,377,812	20.2	27,525,587	70.4	26,588,302	54.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1	464,814	0.7	403,237	1.0	407,541	0.8
2. 無形固定資産	214,264	0.3	124,585	0.3	170,863	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	14,322,960		6,904,834		14,202,970	
(2) 関係会社株式	29,794,435		3,790,488		4,203,138	
(3) 差入保証金	401,832		282,681		282,201	
(4) 長期貸付金	7,622,000		—		3,087,000	
(5) その他	152,768		62,200		149,603	
投資その他の資産合計	52,293,996	78.8	11,040,205	28.3	21,924,913	44.7
固定資産合計	52,973,075	79.8	11,568,028	29.6	22,503,318	45.8
資産合計	66,350,888	100.0	39,093,616	100.0	49,091,621	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金 ※3	14,500,000		—		—	
2. 預り金	29,710		18,592		18,636	
3. 未払手数料	660,273		569,374		856,392	
4. 未払金	586,679		496,897		934,206	
5. 未払法人税等	1,840,000		1,456,000		4,240,000	
6. 賞与引当金	453,324		303,500		—	
7. 役員賞与引当金	53,750		—		—	
8. その他 ※2	26,960		23,340		120,637	
流動負債合計	18,150,697	27.3	2,867,704	7.3	6,169,872	12.6
II 固定負債						
1. 社債	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
2. 繰延税金負債	816,401		215,265		739,751	
固定負債合計	5,816,401	8.8	5,215,265	13.4	5,739,751	11.7
負債合計	23,967,099	36.1	8,082,970	20.7	11,909,624	24.3

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
I 資本金	—	—	11,441,880	29.3	11,619,418	23.6
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	—	—	11,061,324		11,239,281	
資本剰余金合計	—	—	11,061,324	28.3	11,239,281	22.9
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	—	—	22,760		22,760	
2. 中間(当期)未処分利益	—	—	11,130,381		16,181,743	
利益剰余金合計	—	—	11,153,141	28.5	16,204,503	33.0
IV その他有価証券評価差額金	—	—	357,460	0.9	1,121,954	2.3
V 自己株式	—	—	△3,003,162	△7.7	△3,003,162	△6.1
資本合計	—	—	31,010,645	79.3	37,181,996	75.7
負債・資本合計	—	—	39,093,616	100.0	49,091,621	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	11,631,817	17.5	—	—	—	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	11,251,680		—		—	
(2) その他資本剰余金	2,266,545		—		—	
資本剰余金合計	13,518,226	20.4	—	—	—	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	22,760		—		—	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	16,448,238		—		—	
利益剰余金合計	16,470,998	24.8	—	—	—	—
4 自己株式	△438,454	△0.6	—	—	—	—
株主資本合計	41,182,588	62.1	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	1,201,071		—		—	
評価・換算差額等合計	1,201,071	1.8	—	—	—	—
III 新株予約権	129	0.0	—		—	
純資産合計	42,383,788	63.9	—	—	—	—
負債・純資産合計	66,350,888	100.0	—	—	—	—

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 営業収益			%			%			%
委託者報酬	2,970,124			2,384,779			6,999,065		
投資顧問料収入	5,819,604	8,789,729	100.0	3,730,604	6,115,384	100.0	13,471,500	20,470,565	100.0
II 営業費用及び一般管理費 ※1, ※2		4,992,217	56.8		3,321,517	54.3		8,054,763	39.3
営業利益		3,797,511	43.2		2,793,867	45.7		12,415,802	60.7
III 営業外収益 ※3		555,953	6.3		1,088,461	17.8		1,108,507	5.4
IV 営業外費用 ※4		72,633	0.8		60,211	1.0		129,515	0.6
経常利益		4,280,831	48.7		3,822,116	62.5		13,394,794	65.4
V 特別利益 ※5		3,146	0.0		—	—		12,706	0.1
VI 特別損失 ※6		78,697	0.9		6,047	0.1		6,287	0.0
税引前中間(当期)純利益		4,205,280	47.8		3,816,069	62.4		13,401,213	65.5
法人税等 ※7	1,835,941			1,513,094			5,641,268		
法人税等調整額	9,015	1,844,956	21.0	235,119	1,748,214	28.6	155,570	5,796,839	28.4
中間(当期)純利益		2,360,323	26.8		2,067,854	33.8		7,604,374	37.1
前期繰越利益		—			9,062,526			9,062,526	
中間配当額		—			—			△485,157	
中間(当期)未処分利益		—			11,130,381			16,181,743	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	11,619,418	11,239,281	—	11,239,281	22,760	16,181,743	16,204,503	△3,003,162	36,060,042
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	12,399	12,399		12,399					24,798
剰余金の配当						△1,971,328	△1,971,328		△1,971,328
利益処分による 役員賞与						△122,500	△122,500		△122,500
中間純利益						2,360,323	2,360,323		2,360,323
自己株式の処分			2,266,545	2,266,545				2,564,707	4,831,253
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（総額）									
中間会計期間中の変動額合計	12,399	12,399	2,266,545	2,278,944	—	266,494	266,494	2,564,707	5,122,546
平成18年9月30日残高	11,631,817	11,251,680	2,266,545	13,518,226	22,760	16,448,238	16,470,998	△438,454	41,182,588

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,121,954	1,121,954	—	37,181,996
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				24,798
剰余金の配当				△1,971,328
利益処分による 役員賞与				△122,500
中間純利益				2,360,323
自己株式の処分				4,831,253
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	79,116	79,116	129	79,245
中間会計期間中の変動額合計	79,116	79,116	129	5,201,791
平成18年9月30日残高	1,201,071	1,201,071	129	42,383,788

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 11年～22年 器具備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ53,750千円減少しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の手法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は外貨建金銭債権の決済に必要とされる範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確定されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の手法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の手法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	同左	同左

会計処理方法の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は42,383,659千円であります。 なお、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降開始する会計年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降開始する会計年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間期まで「出資金」として区分表示しておりました投資事業有限責任組合出資金は、証券取引法が改正されたため、固定資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当中間期の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合出資金の金額は、150,119千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	480,350千円	404,435千円	459,979千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左
※3 コミットメント ライン契約	<p>当社は、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額</p> <p style="text-align: right;">5,000,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">5,000,000千円</p> <hr/> <p>差引額 0千円</p>	—————	—————

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	※1 役員報酬の範囲額	取締役年額	600,000千円	取締役年額	600,000千円	取締役年額
	監査役年額	100,000千円	監査役年額	100,000千円	監査役年額	100,000千円
※2 減価償却実施額	有形固定資産	54,582千円	有形固定資産	42,755千円	有形固定資産	98,299千円
	無形固定資産	28,488千円	無形固定資産	26,871千円	無形固定資産	57,629千円
※3 営業外収益の主要項目	受取配当金	471,982千円	受取配当金	1,082,260千円	受取配当金	1,083,780千円
	受取利息	63,966千円			有価証券利息	14,569千円
※4 営業外費用の主要項目	新株発行費	19,994千円	新株発行費	22,763千円	新株発行費	32,900千円
	支払利息	18,417千円	社債発行費	30,790千円	社債発行費	31,640千円
	社債利息	32,750千円			社債利息	33,108千円
※5 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益	3,146千円	—————		投資有価証券償還益	12,706千円
※6 特別損失の主要項目	固定資産除却損	23,672千円	—————		投資有価証券評価損	5,999千円
	事務過誤に伴う損失	54,862千円				
※7 法人税等の内訳	法人税等には住民税及び事業税が含まれております。		同左		同左	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末株 式数
普通株式	19,505	19,505	33,316	5,695
合計	19,505	19,505	33,316	5,695

- (注) 1. 当中間会計期間における自己株式の株式数の増加は株式分割によるものであります。
2. 当中間会計期間における自己株式の株式数の減少はPMA Capital Management Limitedの株式取得のための対価の一部として自己株式を譲渡したことによるものであります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 555 1008 853"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,442</td> <td>8,160</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,006</td> <td>2,905</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,448</td> <td>11,066</td> <td>381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="667 1211 1002 1317"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産および無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="667 1682 1002 1787"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	8,442	8,160	281	ソフトウェア	3,006	2,905	100	合計	11,448	11,066	381	1年内	381千円	1年超	—千円	合計	381千円	支払リース料	1,144千円	減価償却費相当額	1,144千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 555 1444 853"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,442</td> <td>8,442</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,006</td> <td>3,006</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,448</td> <td>11,448</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1102 1211 1437 1317"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1102 1682 1437 1787"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,526千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,526千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	8,442	8,442	—	ソフトウェア	3,006	3,006	—	合計	11,448	11,448	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	1,526千円	減価償却費相当額	1,526千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	8,442	8,160	281																																																											
ソフトウェア	3,006	2,905	100																																																											
合計	11,448	11,066	381																																																											
1年内	381千円																																																													
1年超	—千円																																																													
合計	381千円																																																													
支払リース料	1,144千円																																																													
減価償却費相当額	1,144千円																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	8,442	8,442	—																																																											
ソフトウェア	3,006	3,006	—																																																											
合計	11,448	11,448	—																																																											
1年内	—千円																																																													
1年超	—千円																																																													
合計	—千円																																																													
支払リース料	1,526千円																																																													
減価償却費相当額	1,526千円																																																													

(有価証券関係)

※ 当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 会社分割について</p> <p>スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社(現「スパークス・グループ株式会社」。以下、「当社」という)は平成18年4月26日開催の当社取締役会において、平成18年10月1日を期して、次のように当社の投資顧問業・投資信託委託業の業務をスパークス分割準備株式会社(当社の100%子会社、現「スパークス・アセット・マネジメント株式会社」)に承継させることを決議し、平成18年6月23日開催の当社定時株主総会において会社分割計画書の承認を経て、平成18年10月1日をもって、会社分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、投資顧問業・投資信託委託業を行う一方、スパークス・グループの「持株会社」としての特性も有しております。しかしながら、今後考えられる様々な業務展開におきまして、より機動的な対応を図るために、持株会社体制へ移行することが必要であると判断し、当社の投資顧問業・投資信託委託業の業務を分割し、スパークス分割準備株式会社に承継させております。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容及び規模</p> <p>① 事業内容 投資顧問業・投資信託委託業</p> <p>② 規模(平成18年3月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">20,470,565千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">12,415,802千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">13,394,794千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">7,604,374千円</td> </tr> </table>	営業収益	20,470,565千円	営業利益	12,415,802千円	経常利益	13,394,794千円	当期純利益	7,604,374千円	<p>1.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>当社は、平成18年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 1,005,170株</p> <p>② 分割の方法</p> <p>平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された又は記録された株主の所有株式数に対し、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割及び当期株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">前期</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 16,041円58銭</td> <td>1株当たり純資産額 18,799円25銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,304円76銭</td> <td>1株当たり当期純利益 3,862円39銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,004円18銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,612円38銭</td> </tr> </tbody> </table>	前期	当期	1株当たり純資産額 16,041円58銭	1株当たり純資産額 18,799円25銭	1株当たり当期純利益 2,304円76銭	1株当たり当期純利益 3,862円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,004円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,612円38銭
営業収益	20,470,565千円																	
営業利益	12,415,802千円																	
経常利益	13,394,794千円																	
当期純利益	7,604,374千円																	
前期	当期																	
1株当たり純資産額 16,041円58銭	1株当たり純資産額 18,799円25銭																	
1株当たり当期純利益 2,304円76銭	1株当たり当期純利益 3,862円39銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,004円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,612円38銭																	

<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>(3) 会社分割の形態</p> <p>① 分割方式 当社を分割会社、スパークス分割準備会社（現「スパークス・アセット・マネジメント株式会社」）を承継会社とする分社型分割（物的分割）です。 なお、当社は分割に伴い「スパークス・グループ株式会社」に商号変更し、承継会社は「スパークス・アセット・マネジメント株式会社」に商号を変更いたしました。</p> <p>② 株式の割当 承継会社は会社分割に伴い、普通株式49,000株を発行し、このすべてを当社に対して割当交付いたしました。</p> <p>(4) 承継会社の商号、事業内容及び承継された資産・負債の額</p> <p>① 商号 スパークス・アセット・マネジメント株式会社</p> <p>② 事業内容 投資顧問業・投資信託委託業</p> <p>③ 承継された資産・負債の額 資産合計 16,442,122千円 負債合計 1,903,289千円</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成18年10月 1日</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2.</p>	<p>2.</p>	<p>2. 会社分割について</p> <p>当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において、平成18年6月23日開催予定の当社株主総会における決議および所要の官公庁等の許認可等が得られることを条件に、平成18年10月1日（予定）を期日として、投資信託・投資顧問業の業務をスパークス分割準備株式会社（当社の100%子会社、「スパークス・アセット・マネジメント株式会社」に商号変更予定）に承継させるための会社分割を決議するとともに、同年10月1日付（予定）にて当社の商号を「スパークス・グループ株式会社」に変更し、持株会社体制に移行することを決定いたしました。</p> <p>当該分割により当社から営業を承継する会社の概要</p> <p>(1) 商号 スパークス分割準備株式会社</p> <p>(2) 所在地 東京都品川区</p> <p>(3) 代表者の氏名 小須田 建三</p> <p>(4) 資本金 5千万円</p> <p>(5) 事業の内容 資産運用業 (ただし、所要の官公庁等の許認可を前提といたします。)</p> <p>(6) 当該分割の目的</p> <p>当社は、投資顧問業及び投資信託委託業の認可を受け投資顧問業及び投資信託委託業を行う一方で、スパークス・グループの「持株会社」としての特性も有しております。上記の通り持株会社体制に移行することにより、今後考えられる様々な業務展開において業容の拡大を図りつつ、機動性を持たせ、当社の企業価値および株主利益の最大化を図ってまいります。</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(7) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の日程</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成18年4月26日</p> <p>分割契約書締結 平成18年4月26日</p> <p>分割契約書承認株主総会 平成18年6月23日 (予定)</p> <p>分割期日 平成18年10月1日 (予定)</p> <p>分割登記 平成18年10月1日 (予定)</p> <p>② 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、スパークス分割準備株式会社を承継会社とする分社型分割 (物的分割) です。</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3.</p>	<p>3.</p>	<p>3. 株式取得について</p> <p>当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において、PMA Capital Management Limited (以下「PMA社」という。)の全発行済株式を総額2億26百万米ドルで取得することを決議いたしました。これに伴い、本PMA社株式の取得に関して、PMA社の英国子会社の実質株主変更について、英国当局の承認が得られ次第、PMA社は当社の子会社となります。</p> <p>当社は、アジアを投資対象とする運用会社として支配的な地位を確立すべく、アジアの運用会社のネットワーク化に取り組んできております。平成17年2月には、韓国のCosmo Investment Management Co., Ltd.の発行済株式の過半数を取得し、日本、韓国のネットワーク化を実施いたしました。</p> <p>今回、株式取得を決定したPMA社は、日本を除くアジアを投資対象としたオルタナティブ運用サービスを主に欧米の投資家に提供しておりPMA社の株式取得後のスパークス・グループはアジア地域のオルタナティブ運用会社としては最大の規模となります。</p> <p>アジア地域を投資対象とするオルタナティブ運用に関しては、今後急成長が見込まれ、このタイミングで同社の買収を行うことにより、アジア地域のオルタナティブ運用において支配的な地位を確保することができると考えております。</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(1) PMA社の概要</p> <p>① 商号 PMA Capital Management Limited</p> <p>② 所在地 Close Brothers (Cayman) Limited, Harbour Place, 103 South Church Street, P.O. Box 1034GT, Grand Cayman, Cayman Islands</p> <p>③ 代表者の氏名 ファラット・アバス・マリック</p> <p>④ 資本金 536千米ドル</p> <p>⑤ 事業の内容 資産運用業</p> <p>⑥ 出資比率 当社及び当社全額出資の英国子会社 (SPARX International, Ltd.) の合計で100.0%</p> <p>(2) 取得前後における当社グループの所有する議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合 (異動前) (異動後)</p> <p>① 当社グループの所有議決権数 一個 535,714個</p> <p>② 議決権の総数 535,714個 535,714個</p> <p>③ 議決権の総数に対する割合 -% 100.0%</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4.</p>	<p>4.</p>	<p>4. 自己株式処分について</p> <p>当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において自己株式の処分を下記のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 処分の目的</p> <p>当社は、アジア地域のオルタナティブ運用において支配的な地位を確保するため、PMA社の全株式を取得し、子会社化する内容の契約を締結いたしました。</p> <p>PMA社の株式取得に伴う対価の一部として、当該株式の対価のうち42,171千米ドルに相当する額につき当社自己株式の譲渡を行うことといたしました。</p> <p>(2) 処分する株式の内容</p> <p>① 株式の種類 普通株式</p> <p>② 株式の総数 33,316株</p> <p>(注) 1. 平成18年4月1日現在の発行済株式総数(2,010,340株)に占める比率1.66%</p> <p>(注) 2. 平成18年4月25日の株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した対顧客電信相場の仲値1米ドル＝114.55及び下記(3)の株価を用いて(1)に記載した金額に相当する株数を決定しております。なお、端数が生じた場合は譲渡者ごとに切り上げて株数を算定しております。</p> <p>(3) 処分価額 1株につき145,013円</p> <p>(注) 上記算定額は、平成17年10月26日から平成18年4月25日までの当社株式の終値の平均値と平成18年4月25日の終値に0.9を乗じて得た額のいずれか高い方の金額としており、上記算定額は、平成17年10月26日から平成18年4月25日までの当社株式の終値の平均値としております。</p> <p>(4) 株式の処分先</p> <p>PMA社及びグループ会社の 役職員13名</p>

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	_____	(5) 今後の予定 PMA社は英国に子会社を有しているため、現地当局の承認を取得後、自己株式の処分の払込期日に関する取締役会決議を行い、所要の手続きを経て自己株式の譲渡を行う予定です。 (6) 今回処分後の自己株数 5,695.6株

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. _____	5. _____	5. 顧客クレームについて 当社は取引に関するクレームを平成18年4月20日付けにて顧客より受けております。当社では当該クレームの法的根拠、顧客が主張する損失額について、当社の見解を主張しております。現時点において、顧客側が主張する損失額は209,092千円ですが、過失の有無、損失額は今後の正式な手続きにおいて決定されます。なお、当社では本件に類似した事象に備え、投資顧問・資産運用業務賠償責任保険に加入しており、特段の事象が生じない限り本件は当該保険の適用対象となります。

(2) その他

該当事項はありません。